

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有馬 資明
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	16,236	14,993	67,083
経常利益又は経常損失() (百万円)	375	640	1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	142	761	16,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	363	3,182	17,433
純資産額 (百万円)	123,758	99,367	106,089
総資産額 (百万円)	140,425	113,901	119,851
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.37	17.96	377.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	78.6	79.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境は良好な状況が続いていますが、輸出の下振れに起因した製造業の弱さを背景に、停滞感が強い景況にあります。

世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加に支えられた景気回復が継続していますが、一方で、中国においては米中貿易摩擦の影響による景気の減速感が強まり、全体としては不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、有機ELディスプレイの原価低減促進と差別化製品の拡販、IoT分野での融合商品の市場展開、プレート製品の設備・装置業界への拡販等により収益改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は149億9千3百万円(前年同期比7.7%減)となりました。このうち海外売上高は90億2千4百万円(前年同期比11.0%減)となり、国内売上高は59億6千8百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

収益面では、営業損失は5億7千2百万円(前年同期は営業損失2億6千7百万円)、経常損失は6億4千万円(前年同期は経常利益3億7千5百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、7億6千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千2百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率 (%)
電子デバイス関連	7,759	7,181	7.4
生産器材	8,477	7,811	7.9
合計	16,236	14,993	7.7

電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

< 蛍光表示管の売上高の状況 >

家電用途は伸びましたが、車載、音響用途ともに需要が減少したことにより、売上げは前年同期を下回りました。

< 有機ELディスプレイの売上高の状況 >

映像用途は伸びましたが、海外の車載、通信機用途ともに減少したことから、売上げは前年同期並みとなりました。

< タッチセンサーの売上高の状況 >

国内の車載用途は伸びましたが、海外の車載用途が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

< 複合モジュールの売上高の状況 >

主力のPOS用途が海外において減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

< 産業用ラジコン機器の売上高の状況 >

FA向けや農業関連向けが伸長し、北米市場も伸びたことから、売上げは前年同期を上回りました。

< ホビー用ラジコン機器の売上高の状況 >

国内の大手パートワーク（分冊百科）販売会社向けコマンド方式サーボの需要が減少し、欧米の需要も減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

生産器材

（主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器）

< 国内売上高の状況 >

国内市場は、モールドおよびプレス金型用器材の需要が低迷し、成形合理化機器も伸び悩んだことから、売上げは前年同期を下回りました。

< 海外売上高の状況 >

主力の韓国市場は、自動車向けが好調でしたが、生産器材の海外売上げ全体としては、為替等の影響により前年同期を下回りました。

（ 2 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 3 ） 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5 億 4 千 8 百万円です。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,426,739	42,426,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,426,739	42,426,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月28日 (注)	1,460,000	42,426,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,382,100	423,821	-
単元未満株式	普通株式 36,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,886,739	-	-
総株主の議決権	-	423,821	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,467,900	-	1,467,900	3.34
計	-	1,467,900	-	1,467,900	3.34

(注) 2019年6月28日に自己株式1,460,000株を消却しており、当第1四半期会計期間未現在の自己株式数は、8,027株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,867	44,032
受取手形及び売掛金	18,467	17,016
有価証券	1,313	1,210
商品及び製品	5,399	5,441
仕掛品	3,047	2,939
原材料及び貯蔵品	8,200	8,362
その他	1,793	1,563
貸倒引当金	424	429
流動資産合計	84,664	80,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,709	7,440
機械装置及び運搬具(純額)	3,837	3,640
工具、器具及び備品(純額)	393	374
土地	9,579	9,259
リース資産(純額)	24	2
建設仮勘定	152	148
その他	-	400
有形固定資産合計	21,698	21,267
無形固定資産		
のれん	1,116	1,068
その他	1,066	1,049
無形固定資産合計	2,183	2,118
投資その他の資産		
投資有価証券	9,508	8,515
その他	2,405	2,441
貸倒引当金	608	579
投資その他の資産合計	11,305	10,377
固定資産合計	35,187	33,764
資産合計	119,851	113,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808	3,736
短期借入金	810	738
電子記録債務	2,020	1,956
未払費用	2,453	2,500
未払法人税等	225	209
賞与引当金	851	712
その他	1,264	2,028
流動負債合計	11,433	11,881
固定負債		
長期借入金	49	46
繰延税金負債	937	793
役員退職慰労引当金	64	64
退職給付に係る負債	1,023	1,044
その他	255	703
固定負債合計	2,329	2,652
負債合計	13,762	14,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,560	21,560
利益剰余金	55,845	48,982
自己株式	2,736	14
株主資本合計	97,227	93,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	187
為替換算調整勘定	3,077	4,647
退職給付に係る調整累計額	1,013	896
その他の包括利益累計額合計	1,448	3,562
非支配株主持分	10,310	9,843
純資産合計	106,089	99,367
負債純資産合計	119,851	113,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	16,236	14,993
売上原価	13,169	12,281
売上総利益	3,067	2,712
販売費及び一般管理費	3,334	3,284
営業損失()	267	572
営業外収益		
受取利息	90	105
受取配当金	128	105
為替差益	376	-
その他	97	39
営業外収益合計	693	250
営業外費用		
為替差損	-	293
固定資産解体撤去費用	18	17
補助金返還損	19	-
その他	12	6
営業外費用合計	50	318
経常利益又は経常損失()	375	640
特別利益		
固定資産売却益	30	33
投資有価証券売却益	-	107
特別利益合計	30	140
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産廃棄損	0	0
減損損失	2	45
特別損失合計	10	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	395	544
法人税、住民税及び事業税	132	111
法人税等調整額	12	12
法人税等合計	144	124
四半期純利益又は四半期純損失()	250	669
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	91
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	142	761

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	250	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	836	416
為替換算調整勘定	184	1,982
退職給付に係る調整額	37	114
その他の包括利益合計	613	2,513
四半期包括利益	363	3,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355	2,875
非支配株主に係る四半期包括利益	7	307

【注記事項】

(会計方針の変更)

「リース」(IFRS第16号)の適用

当第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社(米国基準を採用する米国子会社を除く)において、IFRS第16号「リース」を適用しています。この新しい基準により、リースの借り手において、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。なお、この適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	837百万円	438百万円
のれんの償却額	39百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,138	74	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で、自己株式1,460,000株の消却を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が27億2千1百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が27億2千1百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,759	8,477	16,236	-	16,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	1	-
計	7,760	8,477	16,237	1	16,236
セグメント利益又は 損失()	543	276	267	-	267

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,181	7,811	14,993	-	14,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	4	4	-
計	7,185	7,812	14,997	4	14,993
セグメント損失()	491	81	572	0	572

(注)1. セグメント損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円37銭	17円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	142	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	142	761
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,419	42,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

轟

一成

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 知輝

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。